

政策整理番号 22

### 評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	総務部県立大学室	関係部課室	総務部県立大学室
------	-----	-------	----------	-------	----------

政策番号	3-7-1	政策名	個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進
------	-------	-----	---------------------

施策番号	5	施策名	大学等高等教育の充実
------	---	-----	------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 概ね有効 課題有

【政策評価指標達成状況から】有効  
 ・指標名:県立大学卒業生の就職率 達成度 A  
 ・(達成状況の背景)緩やかな景気の回復から企業の採用状況もわずかに改善してきている。  
 ・(達成度から見た有効性)就職率はわずかずつ増加しながら目標値を上回っている。

【政策満足度から】有効  
 ・政策満足度は過去4回とも60点で推移していることから、本施策は有効と判断される。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効  
 ・全国的に大卒者の就職率が年々増加している中で、県立大学卒業生の就職率も増加していることから施策の効果が確認できる。

【総括】  
 ・政策評価達成度、政策満足度とも有効であり、本施策は有効といえる。

### 施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	宮城大学新学部設置事業	6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切 概ね適切 課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切  
 ・(国)国は独立行政法人としての国立大学等の設置・運営,及び公立大学等,私立大学等の設置許認可,運営指導等を行っている。  
 ・(県)県は国の指導の下,県立大学の設置・運営を行っている。  
 ・(市町村) -  
 ・(民間団体)民間では学校法人が国の指導の下,私立大学等の設置・運営を行っている。  
 ・大学等の設置・運営は各設置者(事業主体)の教育目的や理念によるところが大きく,本施策に係る事業は県として現在の社会経済情勢から必要と判断される分野に特化しており,県の関与は適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】適切  
 ・宮城大学に新たに食産業学部を設置することは施策目的を実現するために必要な事業である。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切  
 ・本施策を構成する事業は1事業のみであり,重複や矛盾はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】適切  
 ・県立大学卒業生の就職率はわずかずつながら年々増加しているが,まだ平成22年度時点での目標値(85%)を7.1ポイント下回っている。  
 ・平成17年4月に開学した食産業学部は,「食」と「農」に関する総合的な研究教育を行い,食産業のスペシャリストを育成することを目標に掲げており,第1期生が卒業する平成20年度からは大学全体の就職率の増加に寄与できると見込まれることから,本事業の推進は必要である。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性)適切  
 ・満足度は前年とほぼ変わらないが重視度が前年より高くなったため,かい離が拡大(19 30)したことから,本事業の推進が必要である。

【総括】  
 ・施策目的,県の役割分担,社会経済情勢,県民満足度調査の推移から判断して,本施策の事業設定は適切と判断する。

# 評価シート(B)

政策整理番号 22

施策番号

5

施策名

大学等高等教育の充実

## B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効

概ね有効

課題有

【施策満足度から】課題有

・施策満足度は過去3回とも50点台と低調であり、事業の有効性を確認することはできない。

【政策評価指標達成状況から】有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋

・政策評価指標「県立大学卒業生の就職率」は、平成16年度の目標値を達成している。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効

・全国の大卒者の就職率及び県立大学卒業生の就職率はともに年々増加しているが、県立大学卒業生の就職率の平成22年度の目標値には達していない。

【業績指標推移から】判定不能

・本施策の事業(宮城大学新学部設置事業)は、施設整備を中心とする18年度までの継続事業であり、また食産業学部の第1期生が卒業する平成20年度までは単年度ごとの業績は現れていないので、有効性を判断するのは困難である。

【成果指標推移から】判定不能

・宮城大学新学部設置事業は、施設整備を中心とする18年度までの継続事業であり、また食産業学部の第1期生が卒業する平成20年度までは単年度ごとの成果は現れていないので、有効性を判断するのは困難である。

【総括】

・政策評価指標はわずかながら増加しながら、かつ目標値に達しているが、施策満足度は過去3回とも50点台と低調で推移している。

・施策全体から見た場合には満足度の推移が示すとおり十分な状況とは言えないが、宮城大学新学部設置事業は本施策を達成する一方策として実施しており、事業そのものは有効と考えている。

## B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的

概ね効率的

課題有

【施策満足度 業績指標・成果指標】判定不能

・施策満足度は過去3回とも50点台と低調であるが、本施策の事業(宮城大学新学部設置事業)は施設整備を中心とする18年度までの継続事業であり、また食産業学部の第1期生が卒業する平成20年度までは単年度ごとの業績・成果は現れないので、効率性を判断するのは困難である。

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】判定不能

・評価指標はわずかに増加しながら目標値に達しているものの、宮城大学新学部設置事業は施設整備を中心とする18年度までの継続事業であり、また食産業学部の第1期生が卒業する平成20年度までは単年度ごとの業績・成果は現れないので、効率性を判断するのは困難である。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】判定不能

・全国の大卒者の就職率及び県立大学卒業生の就職率はともに増加しているもの、宮城大学新学部設置事業は施設整備を中心とする18年度までの継続事業であり、また食産業学部の第1期生が卒業する平成20年度までは単年度ごとの業績・成果は現れないので、効率性を判断するのは困難である。

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か] おおむね効率的

・宮城大学新学部設置事業のうち準備委員会等開催事業は、当初計画どおりに開催することにより国の設置認可など事業の目的が達成された。

・学生募集等事業では、既存2学部のPR事業と合わせて行うことにより広告費の節減を図った。

・施設等整備事業については、当初予定どおり建設が進められた。

・以上のことから全体的に効率的に事業が実施されたものと判断できる。

【総括】

・施策満足度は過去3回とも50点台と低調で推移しているものの、政策評価指標はわずかながら増加しながら、かつ目標値に達している。

・しかしながら本施策の事業(宮城大学新学部設置事業)は施設整備を中心とする18年度までの継続事業であり、また食産業学部の第1期生が卒業する平成20年度までは単年度ごとの業績・成果は現れないことから、施策満足度、政策評価指標達成度、社会経済情勢データからの効率性の判定は困難である。

・また、事業費に対する効率性では、全体的に事業費の節減を図っておりおおむね効率的に実施していると判断できる。

## B 施策評価(総括):規則 § 6

適切

概ね適切

課題有

・事業の設定は適切と判定したものの、本事業(宮城大学新学部設置事業)は施設整備を中心とする18年度までの継続事業であり、また食産業学部の第1期生が卒業する平成20年度までは単年度ごとの業績・成果は現れていないので、事業群の有効性、効率性に該当する項目における判定が困難な状況となっている。

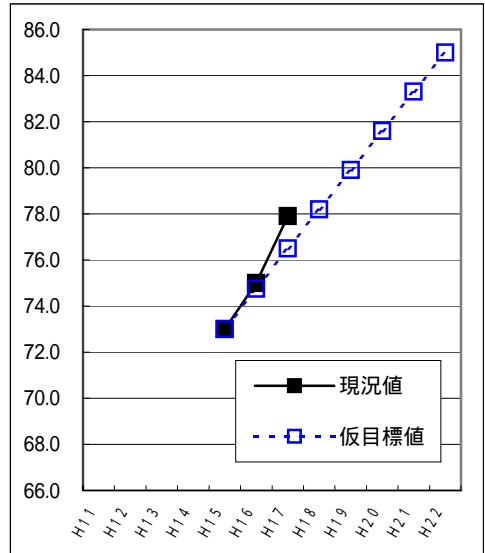
・施策全体から見た場合には満足度の推移が示すとおり十分な状況とは言えないが、宮城大学新学部設置事業は本施策を達成する一方策として実施しており、事業そのものは適切と考えている。

対象年度	H16	作成部課室	総務部県立大学室	関係部課室	総務部県立大学室
政策番号	3-7-1	政策名	個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進		
施策番号	5	施策名	大学等高等教育の充実		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
県立大学卒業生の就職率		%						
目標値	難易度	H17	76.5					
		H22	85.0					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H15				H15	H16	H17	H18
現況値 (達成度判定値)	73.0				73.0	75.0	77.9	
仮目標値						74.8	76.5	78.2
達成度					...	A	A	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・宮城大学は、学術文化の振興、知性と人間性を備えた人材の育成により、地域産業及び社会の発展に寄与することを目的に掲げ、「高度な実学」と「人間性」を身につけた人材を社会に送り出すことを基本理念としている。  
 ・したがって、政策評価指標としては、本学の教育研究により社会が求める人材が育成され、いかに多くの卒業生が社会に受け入れられるかという観点から、「県立大学卒業生の就職率」(大学院などへの進学者を含む全卒業生のうちの就職者の割合)とした。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A	-		80	70	80						
施策満足度 B	-		55	51	50							
かい離 A-B	-		25	19	30							

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
達成度: A ・宮城大学の新学部(食産業学部)は平成17年4月に開学したものの、卒業生を送り出すのは4年後になるので、政策評価指標(県立大学卒業生の就職率)は平成20年度までは既存2学部のものである。 ・緩やかな景気の回復と企業の採用人数の増加傾向、さらに大学教職員就職指導等により、現況値は目標値を上回っている。 ・就職率はその時々々の景気等外的要因に大きく左右されやすく、平成22年の目標値達成見込みの確実性はないが、キャリア開発室を中心とする大学での指導等により目標値達成を図る。	判定: ... ・政策評価指標は目標値を達成しながら、わずかながら増加している。 ・一方、施策満足度は過去3回とも50点台と低調で推移している。 ・このことから、達成度と施策満足度の相関の判定はできない。  相関の判定: (正の相関)、×(負の相関)、...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない、または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】  
 ・県立大学卒業生の就職率は、その時期の社会経済情勢などの影響を受けることから、必ずしも意図する方向性を示さない場合もある。  
 ・施策満足度との相関関係からは、本指標が必ずしも施策の満足度を推し測る指標としては妥当性があるとは認められない。  
 ・しかしながら県が高等教育機関として県立大学を設置する意義は、地域社会に貢献できる人材を育成し、地域の学術文化の向上と豊かで活力ある地域社会の形成であることから、卒業生が社会に受け入れられるかという尺度としては有効であるので、引き続き県立大学卒業生の就職率を政策評価指標とする。





